



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場会社名 株式会社ギガプライズ 上場取引所 名
 コード番号 3830 URL http://www.gigaprize.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梁瀬 泰孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部 (氏名) 木村 賢治 (TEL) 03-5459-8400
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,332	31.0	172	16.1	171	15.8	111	39.0
27年3月期第2四半期	1,017	17.5	148	519.3	148	557.8	80	396.4

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 111百万円(39.3%) 27年3月期第2四半期 80百万円(530.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	87.86	—
27年3月期第2四半期	62.62	—

(注) 平成27年3月第2四半期及び平成28年3月第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,653	992	60.0
27年3月期	1,751	914	52.2

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 992百万円 27年3月期 914百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	0.00			
28年3月期(予想)			—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,712	24.5	460	28.6	457	28.6	302	43.9	238.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期2Q	1,423,200株	27年3月期	1,423,200株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	156,845株	27年3月期	147,645株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期2Q	1,273,110株	27年3月期2Q	1,285,064株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成27年11月24日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策及び日銀の金融政策の影響により、企業収益や設備投資の緩やかな回復がみられたものの、後半にかけては、新興国を中心とした世界経済の減速の影響から、輸出の減少、生産の減少により不透明な中で推移してまいりました。また、個人消費においては、円安による物価の上昇や不安定な株価推移により、先行き不安が生じ、消費者の節約志向のもと、停滞傾向が見られました。

また、海外経済においては、中国をはじめとする新興国の減速や、米国の利上げ時期を巡る不確実性、欧州におけるシリアからの難民問題等により不安定に推移したことにより、外需に大きく依存するわが国経済を下押しするリスクとして存在しております。

当社グループが主にサービスを提供する不動産業界におきましては、2015年度の戸建供給戸数は、消費税増税の影響で需要は鈍るものの、大手ハウスメーカーにおいては、景気回復の持続や株高による資産効果などで需要が上回り供給戸数の増加が見られました。一方、新築マンション供給戸数は、労務費の上昇や円安に伴う建築資材高を受け、郊外型マンションを中心に供給戸数の減少が見られました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間は、マンションISP事業につきましては、不動産の差別化・高付加価値化を求めるオーナー様、管理会社様等の旺盛な利用意欲と、以前より積極的に進めてきた大手顧客開拓、拠点整備、人的投資等が確実に実を結び、分譲マンション向け並びに、小規模賃貸マンション向けのサービスが引き続き堅調に推移し、前連結会計年度末と比べ契約数を大幅に増加させることができました。

また、回線品質向上並びにサービスメニューの強化等、顧客満足度向上を図り、利用者サービスの充実を継続的に進めた結果、解約数を低水準に維持することができ、当第2四半期連結累計期間におけるサービス戸数は前連結会計年度末に比べ21,180戸増の122,009戸となりました。

ネットワーク事業においては、サーバレンタルなどのホスティングサービスや、システムの運用・監視を行うマネージサービスプロバイダー(MSP)サービスにおいて、継続的な顧客の囲い込み等により、堅調に推移しました。

また、子会社である㈱ESPにおいては、既存の不動産賃貸管理システムに改良を加え、いつでも、どこでも、Webブラウザから操作できる新不動産賃貸管理システム「FutureVision Air」を新たな顧客向けに販売すると共に、賃貸管理システムとマンションISP事業等の共同提案も確実に実を結びつつあります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高1,332百万円(前年同期比31.0%増)、営業利益172百万円(前年同期比16.1%増)、経常利益171百万円(前年同期比15.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益111百万円(前年同期比39.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、借入金等の返済及び法人税等の支払いにより現金及び預金が減少した結果、前連結会計年度末に比べ97百万円減少となり、1,653百万円となりました。

負債合計につきましては、借入金の返済及び法人税等の支払いにより前連結会計年度末に比べ176百万円減少となり、661百万円となりました。

純資産合計につきましては、992百万円となりました。

この結果、自己資本比率60.0%となっております。

② 資金の源泉

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、資産合計の65.4%を占める1,080百万円であり、当該残高に加え、未使用の借入枠を勘案すると、将来の予想可能な運転資金及び資本的支出等の資金需要に対して十分な財源が存在すると考えております。

③ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ96百万円減少し、1,080百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果、増加した資金は51百万円（前年同期比100百万円収入減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が174百万円、減価償却費15百万円、のれん償却費3百万円、法人税等の支払額123百万円になったことによるものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果、使用した資金は9百万円（前年同期比5百万円支出増）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出16百万円、投資有価証券の売却による収入3百万円によるものであります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果、使用した資金は138百万円（前年同四半期は234百万円の収入）となりました。これは主に、借入金の返済による支出103百万円、配当金の支払額12百万円、自己株式の取得による支出20百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期業績につきましては、平成27年5月15日付当社「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、
前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載
し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方
法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,177,521	980,953
受取手形及び売掛金	262,518	253,821
有価証券	—	100,000
仕掛品	14,401	26,728
原材料及び貯蔵品	8,350	16,766
その他	56,598	50,539
貸倒引当金	△2,597	△2,774
流動資産合計	1,516,792	1,426,034
固定資産		
有形固定資産	142,459	137,735
無形固定資産		
のれん	9,063	5,483
その他	51,723	53,405
無形固定資産合計	60,786	58,888
投資その他の資産		
投資その他の資産	82,772	82,258
貸倒引当金	△51,013	△51,062
投資その他の資産合計	31,759	31,195
固定資産合計	235,006	227,819
資産合計	1,751,798	1,653,853
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,034	118,379
1年内返済予定の長期借入金	157,104	137,104
未払法人税等	127,712	65,830
賞与引当金	—	5,640
その他	164,333	92,099
流動負債合計	537,184	419,053
固定負債		
長期借入金	266,990	208,438
退職給付に係る負債	15,693	16,973
資産除去債務	10,782	10,848
その他	6,545	5,831
固定負債合計	300,011	242,091
負債合計	837,196	661,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	195,310	195,310
資本剰余金	115,505	115,505
利益剰余金	733,508	832,604
自己株式	△129,721	△150,710
株主資本合計	914,602	992,708
純資産合計	914,602	992,708
負債純資産合計	1,751,798	1,653,853

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,017,118	1,332,483
売上原価	594,557	856,500
売上総利益	422,560	475,983
販売費及び一般管理費	273,645	303,095
営業利益	148,914	172,887
営業外収益		
受取利息	142	142
その他	663	158
営業外収益合計	806	301
営業外費用		
支払利息	1,049	1,239
その他	216	0
営業外費用合計	1,265	1,239
経常利益	148,454	171,949
特別利益		
投資有価証券売却益	200	2,078
特別利益合計	200	2,078
税金等調整前四半期純利益	148,655	174,027
法人税、住民税及び事業税	65,632	62,667
過年度法人税等	9,856	—
法人税等調整額	△7,303	△490
法人税等合計	68,186	62,176
四半期純利益	80,468	111,851
親会社株主に帰属する四半期純利益	80,468	111,851

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	80,468	111,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△156	—
その他の包括利益合計	△156	—
四半期包括利益	80,312	111,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,312	111,851
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	148,655	174,027
減価償却費	13,544	15,771
のれん償却額	4,810	3,580
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,911	226
受取利息及び受取配当金	△142	△142
支払利息及び社債利息	1,049	1,239
投資有価証券売却損益(△は益)	△200	△2,078
売上債権の増減額(△は増加)	3,537	8,697
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,271	△17,112
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,175	30,344
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,006	1,280
その他	11,882	△39,973
小計	180,607	175,861
利息及び配当金の受取額	511	142
利息の支払額	△1,136	△1,266
法人税等の支払額	△20,710	△123,719
過年度法人税等の支払額	△7,509	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,761	51,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,992	△6,143
無形固定資産の取得による支出	△6,364	△10,300
投資有価証券の取得による支出	-	△1,904
投資有価証券の売却による収入	10,166	3,982
貸付金の回収による収入	2,901	4,901
その他	△303	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,594	△9,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,000	△25,004
長期借入れによる収入	250,000	-
長期借入金の返済による支出	△52,008	△78,552
自己株式の取得による支出	△29	△20,989
配当金の支払額	△13,099	△12,742
リース債務の返済による支出	△332	△714
財務活動によるキャッシュ・フロー	234,530	△138,001
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	382,698	△96,567
現金及び現金同等物の期首残高	660,141	1,177,521
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,042,839	1,080,953

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるHomeIT事業の割合がいずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるHomeIT事業の割合がいずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成27年10月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 理由

機動的な資本政策および総合的な株主還元策を遂行する為。

2. 取得する株式の種類

普通株式

3. 取得する株式の数

20,000株(上限)

4. 株式取得価額の総額

50,000千円(上限)

5. 自己株式取得の期間

平成27年11月1日から平成28年3月31日まで

6. 取得の方法

市場買付

(資本業務提携)

当社は、平成27年10月28日開催の取締役会において、株式会社フォーメンバーズとの間で資本業務提携を行うことについて決議し、平成27年10月28日に同社の議決権の19.98%を取得しました。なお、今回の株式取得により、同社は当社の持分法適用関連会社となります。

1. 資本業務提携の目的

当社グループは、HomeIT領域において不動産賃貸管理ソフト『FutureVision』の開発・販売・保守を中心にマンション向けISP事業、監視カメラ・DVR等を展開し、不動産業界向けのトータルITソリューションの提供を目指し、事業拡大を図っております。

この度、日本最大の小売業である「イオングループ」の中核事業を展開するイオンモール株式会社(東証1部 8905)で不動産仲介事業“イオンハウジング”のフランチャイズを展開する株式会社フォーメンバーズを持分法適用会社とし、資本提携いたします。

株式会社フォーメンバーズは、不動産仲介事業・営業コンサルティング事業を行っており、不動産仲介事業においてはイオンハウジングのフランチャイズ事業を行っております。仲介業務としては、個人のお客様に向け各種不動産の斡旋仲介を行っております。

当社は、同社との資本業務提携により、当社グループのネットワークインフラ、システム開発力、不動産関連業務ノウハウ等を活用し、HomeIT事業における新たな市場を創造し、今後“イオンハウジング”事業における不動産ビジネスをサポートし、サービスプロバイダーとして様々なサービスを提供いたします。

2. 資本および業務提携先の概要

(1) 名称	株式会社フォーメンバーズ
(2) 所在地	東京都中央区新川一丁目24番12号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 矢野 晃教
(4) 事業内容	不動産仲介業務及び各種コンサルティング事業
(5) 資本金	98,993千円(平成27年1月末現在)
(6) 設立年月日	平成21年2月25日

3. 株式取得の相手先の名称

矢野 晃教

4. 株式取得の時期

平成27年10月28日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得株式数	普通株式：856株、A種種類株式：1,540株、C種種類株式6,848株
(2) 取得価額	117,988千円
(3) 取得後の取得株式数	普通株式：856株、A種種類株式：1,540株、C種種類株式6,848株

(議決権比率：19.98%)

6. 今後の見通し

本件による平成28年3月期の業績への影響は現在精査中であります。